

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	余暇を利用した学習機会の提供	施策No	04-08	部課名	教育委員会事務局教育総務課
				課長名	山形 内線 3312

関連部課名	教育委員会事務局教育総務課、教育センター				
-------	----------------------	--	--	--	--

行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

目的	土・日曜日、長期休業期間等に、既存施設を活用し児童生徒の学習や運動の機会を提供する。				
----	--	--	--	--	--

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①	子育て・教育環境の充実	3.46	3.54	3.59	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？
②					
③					
④					

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	校庭利用年間延べ人数	19,237	20,976	16,463	12,476	25,600	実施回数×実施一回あたりの利用人数
②	小学校科学教育センター申込者数	44	18	30	0	40	30年度は実績、8年度の目標値は理科実験室の定員
③	中学校科学教育センター申込者数	30	22	14	0	40	30年度は実績、8年度の目標値は理科実験室の定員
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
	給与関係費	7,265	6,200	▲ 1,065	地方税	0	0	0	
	物件費	1,220	1,133	▲ 87	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,082	2,434	▲ 648	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	458	800	342	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,025	▲ 10,567	1,458	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	12,025	10,567	▲ 1,458	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,025	▲ 10,567	1,458	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,025	▲ 10,567	1,458	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
	収入未済	0	0	0	還付未済金	207	112	▲ 95	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	207	112	▲ 95	
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	1,394	887	▲ 507	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	1,394	887	▲ 507	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,601	999	▲ 602	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 1,601	▲ 999	602	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 1,601	▲ 999	602	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0					

財務諸表に関する特徴的事項等

○財務諸表の物件費の内訳は、遊具や実験用消耗品購入等に係る経費である。また、補助費等の内訳は、校庭利用指導員及び科学教育センター実施時における指導員への報償費であり、令和元年度3月に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、校庭利用を休止したことにより、差額が生じている。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○校庭や教育センター等の既存の教育施設を活用して、児童生徒の学習や運動の場を提供している。</p> <p>○校庭利用事業は、児童生徒の安全確保と場所の提供のため、保護者等の協力を得て事業運営を行っている。</p> <p>○令和2年3月から7月10日まで、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため校庭利用を一時休止した。</p> <p>○令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、小学校・中学校ともに科学教育センターの実施を中止とした。</p>
課題	<p>○子どもたちの理科・科学に対する興味・関心を高める場や子どもたちが安全に遊ぶことのできる場であり、健全な余暇活用や個性の伸長のために、さらなる利用促進を図る必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○区内における既存の教育施設を有効に活用するとともに、利用者数の増加を図るため、地域、保護者及び教員の協力を得ながら、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、環境に応じた運営方法や事業内容のあり方を検討していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
推進	推進	<p>既存施設を有効活用した本施策は、子どもの心身の健全育成や個性の伸長に寄与しており、運営方法を検討しつつ、利用促進を図る。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
校庭利用運営費	13-01-16	6,041	5,173	3,613	2,932	推進	推進	各学校の実行委員会が自校の児童に安心して安全な遊び場を提供するために推進する。
科学教育事業運営	13-05-07	5,984	5,394	689	635	継続	継続	理科・科学の基礎能力や応用力の増進につながる多様な科学教育の実施は必要であり、土曜授業の実施状況等を踏まえた事業の実施方法等を検討しながら、継続していく。
合 計		12,025	10,567	4,302	3,567			